

学習指導要領の改訂に向けた動きなど
お役立ち Hot 情報をお届けするニュースレター

きょういく プレス



平成 28 (2016) 年 11 月 10 日

第 25 号

発行 株式会社ぎょうせい

(隔週木曜発行)

〒 136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

フリーコール 0120-953-431

フリー FAX 0120-953-495

Web サイト <http://gyosei.jp>

e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

「ぎょうせい」は、学校教育に携わる皆様のため、
教育行政・学校学級経営・教科教育・授業づくりに
関する書籍をはじめ、様々なコンテンツをご提供し
ています。

文部科学省

教職員定数の改善をめぐる 財務省と攻防を展開

文科省は 11 月 8 日、「財政制度等審議会財政制度分科会における教職員定数に関する主張に対する文部科学省としての考え方」を発表した。これは、財務省が財政制度等審議会（財務省の諮問機関）の 4 日会合において示した見解に対する、文科省としての反論だ。

● 「10 年間で約 5 万人減」財務省試算に反発

平成 29 年度予算概算要求の段階で文科省は、教職員定数の 3,060 人増（「社会に開かれた教育課程」実現に 580 人増、一人一人の状況に応じた教育に 2,030 人増、「次世代の学校・地域」創生プラン推進に 450 人増）を主張。38 年度までの 10 か年で 29,760 人増を目指す。

これに対し財務省は、児童生徒数減少（基礎定数の自然減）の一方で、加配定数が増加していることにより、教職員定数の減少幅は抑えられているとする。具体的には、平成以降、公立小中の児童生徒数は約 30% 減少しているにもかかわらず、教職員定数は約 9% 減にとどまっており、結果、児童生徒 40 人当たりの教職員数は 40% も増加。PISA 調査における日本の平均得点が OECD 平均・主要先進国 (G5) 平均を毎回上回っていることなども論拠としつつ、財務省は「現在の教育環境を維持しながら基礎及び加配定数を措置していく

ことが原則」とし、平成 38 年度の教職員数を 64 万人（4 万 9,400 人減）と試算。

上述の 10 か年計画 29,760 人増との隔たりはあまりに大きく、文科省は反発。「児童生徒 40 人当たりの教職員数 40% 増」に対しては、①特別支援学校・特別支援学級に通う児童生徒数の増加（約 11%）、② 10 年以上前に終了した定数改善計画の実施（約 27%）、③通級指導やいじめ・不登校など教育課題に対する加配定数の拡充（約 2%）と背景を分析。「10 年間で 4 万 9,400 人減」に対しては、特別支援教育や日本語能力に応じた指導が必要な児童生徒の増加傾向が加味されておらず、財務省が前提とする「現在の教育環境を維持」させた試算にそもそもなっていないと指摘。そのほか、財務省資料には「誤解や事実誤認に基づく記述」（8 日文科省資料）があるとして、項目ごとに数値を示しながら文科省としての解説を加えている。

次期学習指導要領に関わる中教審の一連の審議の中で委員たちがくり返し懸念し、強調してきたのが、紙の上の理念を一つ一つの教室において実現させるための「条件整備」だ。8 月に取りまとめられた中教審教育課程部会「審議のまとめ」でも「次期学習指導要領等における指導や業務の在り方に対応するため、必要な教職員定数の拡充を図ることが求められる」と盛り込まれた。

予算折衝はこれからが山場。定数改善をめぐる両省の攻防は毎年繰り返されてきているが、指導要領改訂期においてその意味合いは例年以上に重い。確かなエビデンス（証拠）に基づく教育施策の計画・実行に向け、文科省は正念場を迎える。

大好評発売中！
月刊シリーズ
(全12巻)

新教育課程ライブラリ

A4判 / ぎょうせい [編]

各巻定価：本体 (1,350 円+税)
セット定価：本体 (16,200 円+税)

今からできる次の学びづくりを強力にサポート。
第一線の執筆陣による解説・提言と各地の教育委員会・学校の実践紹介により
各巻特集テーマを徹底追究！

■ 連載ラインナップも充実！

●新課程を生かすカリキュラム・マネジメント (天笠 茂) / ●「育ち」と「学び」をつなげる授業 (奈須正裕) ●実践！アクティブ・ラーニング研修 (村川雅弘) / ●ミドルリーダーが創るこれからの学校 (大脇康弘) / ●学校改革の新定石 (西留安雄) ●教育課程改訂の動向 (文部科学省初等中等教育局課教育課程課) / ●新学習指導要領に向けた指導の充実 (教科調査官リレー連載) ほか

● 既刊——好評発売中！

- Vol.1 新教育課程型授業を考える
——アクティブ・ラーニングの理論と実践
- Vol.2 学校現場で考える「育成すべき資質・能力」
- Vol.3 子どもの姿が見える評価の手法
- Vol.4 新教育課程を生かす管理職のリーダーシップ
——次世代に求められる資質・能力の育成に向けて
- Vol.5 学校ぐるみで取り組むカリキュラム・マネジメント
- Vol.6 「チーム学校」によるこれからの学校経営
- Vol.7 これからの授業力と研修
- Vol.8 特別支援教育の実践課題
- Vol.9 カリキュラムからみる不登校対応
- Vol.10 全国学力・学習状況調査にみるこれからの課題

● 続刊ラインナップ

- Vol.11 「社会に開かれた教育課程」を考える
——11月16日刊行予定
- Vol.12 見えてきた新学習指導要領
——12月中旬刊行予定

Vol.11 「社会に開かれた教育課程」 を考える

11月16日
出来！
最新刊

■ 特集——「社会に開かれた教育課程」を考える

- 解説
○「社会に開かれた教育課程」の意義と条件 (吉富芳正)
○地域とかわり学びの場を広げる教育課程の (明石要一)
○「社会に開かれた教育課程」における学習活動 (村川雅弘)
○「社会に開かれた教育課程」が求める人間像とは (無藤 隆)
○学校における「社会に開かれた教育課程」の開発課題 (小島 宏)
○カリキュラム論からみる「社会に開かれた教育課程」 (安彦忠彦)
- 事例
○十河の香りを育み、未来を拓き社会に出る教育～6つの資質・能力「5領域カリキュラム」の学習を「問題解決の実践学習」で深める
(香川県高松市立十河小学校)
○地域・社会との協働を目指した学校経営～「玉中総合教育会議」を通じて
(熊本県玉名市立玉名中学校)
○「社会に開かれた教育課程」の実現に通じるカリキュラム～20年の歳月を経た教科「未来総合科」の成果
(鎌田明美)
○子どもの姿で教育復興を目指す「ふるさと創造学」(福島県富岡町立富岡第一小学校・富岡第二小学校)



●学習指導要領改訂の動向を中心に、先生方のお仕事に関わるトピックをお届けする「きょういくプレス」。ご意見・ご感想などがございましたら、どうぞ右記までお寄せください。今後の紙面づくりの参考にさせていただきます。

●「きょういくプレス」無料メール配信サービスのご登録を承り中です。右QRコードから登録専用サイトにアクセスいただけます。ぜひお申し込みください。



●ご注文・お問い合わせ先

株式会社 ぎょうせい
フリーコール 0120-953-431
フリーFAX 0120-953-495
Web サイト <http://gyosei.jp>
e-mail Eigyo-edu@gyosei.co.jp

◎取扱者